

2. 家族や地域の状況

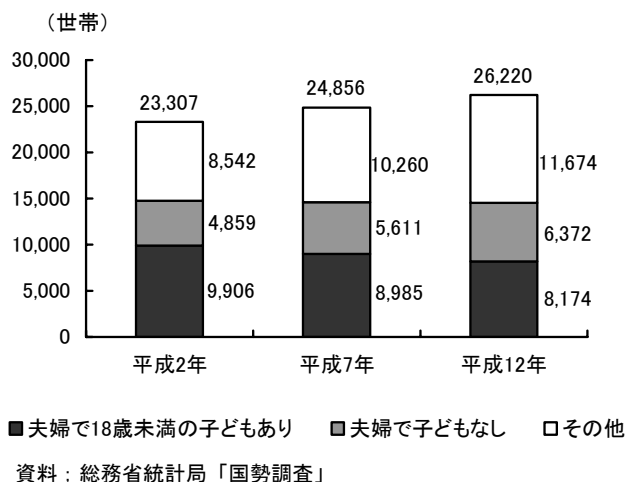
(1) 世帯の動向

子どものいない世帯の増加

世帯数の推移をみると、増加傾向にあり、平成2年～平成12年の10年間に2,913世帯の増加がありました。

夫婦のいる世帯をみると、子どものいない世帯は年々増加しています。一方、18歳未満の子どもがいる世帯は年々減少しています。

図-15 家族類型別世帯数の推移

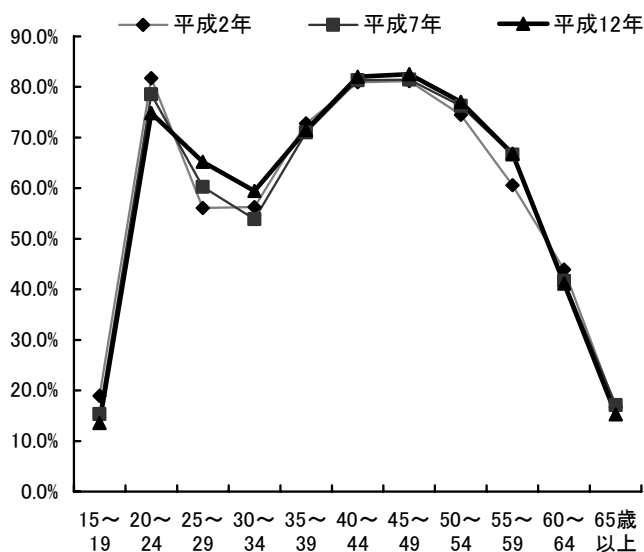


(2) 就業状況

出産年齢期における就業率の増加

15歳以上の女性の年齢別就業率をみると、25～29歳、30～34歳が低い、いわゆる「M字カーブ」となっています。しかし、平成2年以降の推移をみると、25歳から34歳で、高くなる傾向があります。

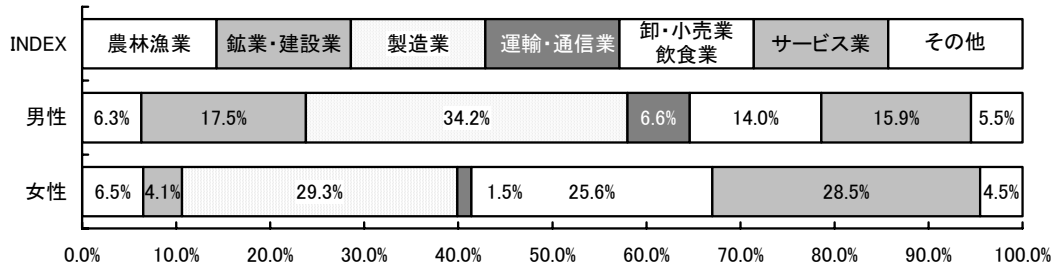
図-16 女性の年齢別就業率



女性で多い卸・小売業、飲食店、サービス業

就業者の産業分類別構成比をみると、男女ともに製造業が多く、特に男性では多くなっています。女性ではサービス業、卸・小売業、飲食店が多くなっています。

図-17 産業分類別就業構造

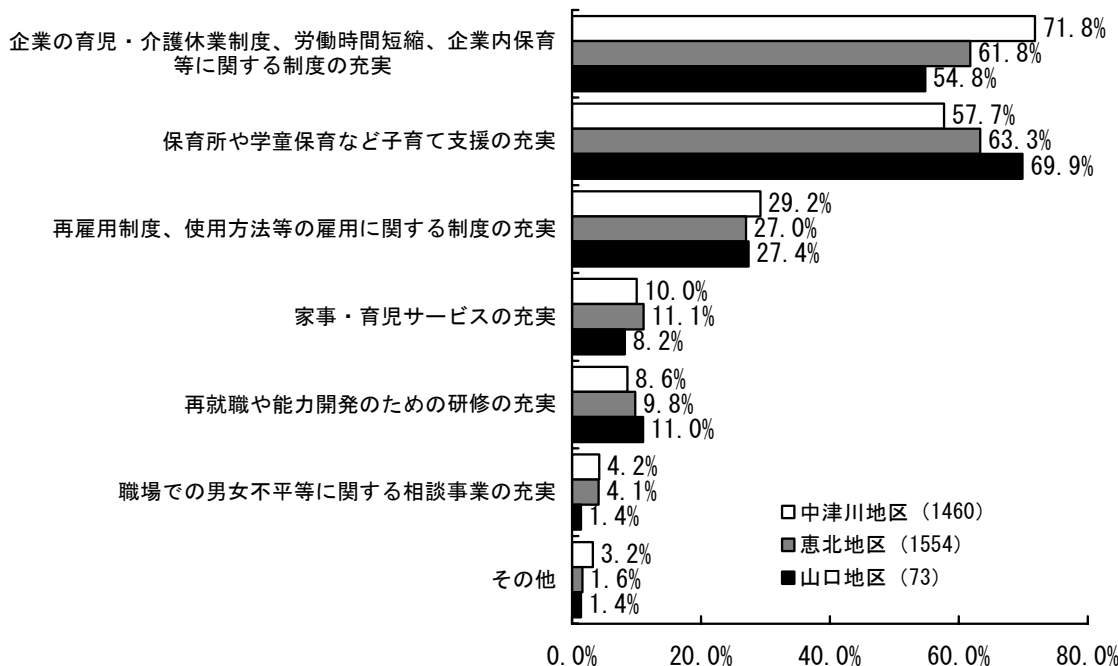


資料：総務省統計局「国勢調査」（平成12年）

企業の子育て支援制度の充実と保育所や学童保育等の充実

女性が働き続けるためには、企業における育児休業等子育てしやすい環境の整備のほか、放課後や休日の児童の居場所づくり、保育サービスの充実等が強く求められています。

図-18 女性が働き続けるために求められる社会的支援



資料：「中津川市子育て育成支援に関するニーズ調査」、「恵北地区次世代育成に関するニーズ調査」、「山口村次世代育成に関するニーズ調査」